



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 山崎製パン株式会社

上場取引所 東

コード番号 2212 URL <http://www.yamazakipan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯島 延浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 吉田 輝久

TEL 03-3864-3110

定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日

配当支払開始予定日

平成26年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	968,280	1.8	16,577	△33.0	18,713	△28.3	11,335	5.0
24年12月期	951,502	2.0	24,754	△13.7	26,109	△11.9	10,790	34.5

(注) 包括利益 25年12月期 16,974百万円 (14.1%) 24年12月期 14,880百万円 (79.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	51.64	—	4.6	2.9	1.7
24年12月期	49.15	—	4.6	4.0	2.6

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 638百万円 24年12月期 734百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	656,629	275,596	38.6	1,154.11
24年12月期	655,708	263,116	36.9	1,101.19

(参考) 自己資本 25年12月期 253,308百万円 24年12月期 241,737百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	47,967	△33,032	△26,461	79,205
24年12月期	54,995	△36,955	△90	89,205

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	—	—	16.00	16.00	3,512	32.6	1.5
25年12月期	—	—	—	16.00	16.00	3,511	31.0	1.4
26年12月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00		30.5	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	482,000	1.8	12,200	3.0	13,000	2.7	6,700	25.0	30.52
通期	977,000	0.9	22,500	35.7	24,000	28.2	11,500	1.5	52.39

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社デイリーヤマザキ
 (注)詳細は、添付資料17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ②①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計方針の変更に関する注記」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年12月期	220,282,860 株	24年12月期	220,282,860 株
25年12月期	798,895 株	24年12月期	759,301 株
25年12月期	219,504,588 株	24年12月期	219,541,561 株

(参考)個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	659,526	4.5	11,608	△24.6	15,053	△17.5	7,560	△7.1
24年12月期	630,890	1.6	15,396	△18.3	18,247	△14.1	8,139	56.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	34.44	—
24年12月期	37.07	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年12月期	494,329	237,993	237,993	230,099	48.1	1,084.33	1,048.18	
24年12月期	459,299	230,099	230,099	230,099	50.1	1,048.18	1,048.18	

(参考) 自己資本 25年12月期 237,993百万円 24年12月期 230,099百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料」3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

なお、決算短信補足説明資料の6ページにセグメント別の売上高及び営業利益の予想を記載しております。

当社は、平成26年2月19日(水)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 経営方針、経営戦略及び対処すべき課題	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 食品安全衛生管理体制の強化	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
継続企業の前提に関する注記	17
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	24
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	26
(企業結合等関係)	27
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
(生産、受注及び販売の状況)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
6. 役員の変動	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1)経営成績に関する分析

①当期の概況

当期におけるわが国の一般経済環境は、企業収益が改善し設備投資が持ち直すなど景気回復の動きが広がりましたものの、雇用・所得環境の改善の遅れから個人消費への波及は一部の高額商品に止まり、食料品や生活用品には及びませんでした。

パン・菓子業界にありましては、お客様の低価格志向が続く中、販売競争が激化するとともに、円安による原料価格の上昇や電気料金・燃料等のエネルギーコストの増加もあり、収益が圧迫される厳しい経営環境となりました。また、コンビニエンスストア業界にありましては、大手チェーンの積極的な出店によって店舗間の競争が一段と激化しました。

このような情勢下でありまして、当社グループは、品質向上と新製品開発に取り組み、キャンペーンを活用して主力製品の取扱拡大をはかるとともに、低価格帯製品を強化する一方、高品質・高付加価値の製品開発に取り組むなど、市場動向に即応した部門別製品施策、営業戦略を推進し、売上の確保をはかってまいりました。

4月に輸入小麦の政府売渡価格が平均9.7%引き上げられたことに伴い業務用小麦粉の値上げが実施され、当社は7月1日出荷分から一部製品を値上げするとともに規格改定を実施し、主力製品の拡販につとめました。低単価競争の激化によって苦戦いたしました。また、平成26年4月1日より実施される消費税の5%から8%への増税に際し、消費税増額分を消費者に適正に転嫁するため、製パン業界では、日本パン公正取引協議会による消費税の転嫁および表示カルテルを結成することを決議し、検討を重ねました。この製パン業界の消費税の転嫁および表示カルテルは、平成26年1月17日付で公正取引委員会に届出がなされ受理されました。さらに、消費税増税をしっかりと乗り切り、流通業界の強い求めに応えるため、厳選された原材料を使用し当社が長年培ってまいりました製パン技術を駆使した食パン「ヤマザキゴールドシリーズ」を発売するとともに、食パンならびに菓子パンにおける高品質・高付加価値戦略を推し進めてまいりました。

コンビニエンスストア事業につきましては、当社は平成25年7月1日をもって100%子会社の(株)デイリーヤマザキを吸収合併し、デイリーヤマザキ事業統括本部を設置して業務運営体制を一新し、デイリーヤマザキ事業の再生復活をめざしました。品質を強化した競争力のある製品「ヤマザキベストセレクション」の開発に取り組み、当社グループの総力を挙げて「デイリーヤマザキ」の充実強化をはかるとともに、パン、和洋菓子、調理パン等を中心に品揃えを充実し、専用什器を使用した和洋菓子販売などの新機能を備えた小型のコンビニエンスストア「ニューヤマザキデイリーストア」の店舗展開を開始しました。

当期の業績につきましては、連結売上高は9,682億80百万円（対前期比101.8%）、連結営業利益は165億77百万円（対前期比67.0%）、連結経常利益は187億13百万円（対前期比71.7%）、連結当期純利益は113億35百万円（対前期比105.0%）となりました。売上高は連結子会社の増加によって前期を上回りましたが、原材料費やエネルギーコストに加え、物流費や販売促進費用が増加し、営業利益および経常利益は減益となりました。当期純利益は子会社合併に伴う法人税等の減少もあり増益となりました。

セグメント別の状況

〔食品事業〕

食品事業の主要製品別の売上状況は次のとおりであります。

(a)食パン部門（売上高910億47百万円、対前期比98.3%）

食パンは、販売単価が下落する中、主力製品の売上が伸び悩みましたが、品質訴求によって「ロイヤルブレッド」の拡販につとめ、キャンペーンを実施して取扱拡大をはかるとともに、高品質・高付加価値製品の開発に取り組み、9月に「ユアクイーンゴールド」を発売し、12月には「ロイヤルブレッドゴールド」と「ダブルソフトゴールド」を投入して売上の回復をはかりました。

(b)菓子パン部門（売上高3,290億40百万円、対前期比101.8%）

菓子パンは、新製品を計画的に投入した「ランチパック」や薄皮シリーズなどのミニパンが好調に推移するとともに、「ドーナツステーション」シリーズが寄与するなど、前期の売上を確保しました。

(c)和菓子部門（売上高652億98百万円、対前期比98.1%）

和菓子は、大福が堅調に推移し、チェーン対応を強化した中華まんが好調でしたが、競争激化の影響もあり主力製品が伸び悩み、前期の売上を下回りました。

(d)洋菓子部門（売上高1,215億92百万円、対前期比104.3%）

洋菓子は、量販店向けの2個入りケーキや「ふわふわスフレ」、「まるごとバナナミニ」などのチルドケーキが好調に推移するとともに、「大きなツインシュー」などのシュークリームが伸長しました。また、(株)不二家の洋菓子事業は、店舗開発や積極的な販売施策が功を奏し売上は好調でした。

(e)調理パン・米飯類部門（売上高1,348億85百万円、対前期比113.6%）

調理パン・米飯類は、調理パンの和紙バーガーの不振や弁当類の伸び悩みもあり低調でしたが、(株)サンデリカの子会社で製麺業を営む大徳食品(株)の新規連結により前期の売上を上回りました。

(f)製菓・米菓・その他商品類部門（売上高1,544億50百万円、対前期比97.7%）

製菓・米菓・その他商品類は、(株)不二家の中国事業が伸長しましたが、国内においてはコンビニエンスストアや量販チェーンのPB強化によってナショナルブランドの菓子売場が縮小したこともあり、売上は低調に推移しました。

以上の結果、食品事業の売上高は8,963億13百万円（対前期比102.4%）、営業利益は160億2百万円（対前期比68.2%）となりました。

〔流通事業〕

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、「ヤマザキベストセレクション」を中心に、パン、和洋菓子製品の品揃えを強化して魅力ある売場づくりに取り組むとともに、(株)サンデリカと共同して米飯類の品質向上をはかりました。また、9月から新業態の「ニューヤマザキデイリーストア」の店舗展開を開始しました。

当期末の店舗数は、「デイリーヤマザキ」1,468店、「ヤマザキデイリーストア」86店、「ニューヤマザキデイリーストア」32店、総店舗数1,586店（62店減）となりました。

以上の結果、流通事業の売上高は、競合激化による既存店の不振に加え、不採算店の閉鎖による店舗の減少もあり、632億65百万円（対前期比93.8%）となり、営業損失は11億17百万円（前期は6億91百万円の営業損失）となりました。

〔その他事業〕

その他事業につきましては、売上高は87億1百万円（対前期比103.3%）、営業利益は11億55百万円（対前期比86.7%）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しといたしましては、わが国経済は景気回復の裾野が更に広がり、家計の所得拡大や民間設備投資の増加を通じて経済の好循環が実現することが期待されますが、平成26年4月1日からの消費税率の引上げの際には、駆け込み需要とその反動減が見込まれ、景気の先行きは予断を許しません。パン・菓子業界におきましては、消費税率引上げの影響を最小限に抑え、増税後の着実な売上確保をはかることが課題であります。また、上半期は平成25年4月および10月の麦価引上げの影響が続き、卵、乳製品などの原材料価格の高止まりに加え、電気料金や燃料等のエネルギーコストの上昇もあり、当面、厳しい収益環境が続くことが予測されます。

このような状況下にありまして、当社グループは、引き続き主力製品の品質向上をはかり、市場動向に即応した部門別製品施策、営業戦略を推進するとともに、食パンをはじめ菓子パン、和菓子および洋菓子の各部門におきましても、ヤマザキの技術を活用して高品質・高付加価値製品の開発に取り組み、ベストクオリティー・ベストサービスの実践、実行、実証につとめるとともに、知恵と知識によって変化に挑戦し、新しい価値と新しい需要の創造をめざしてまいります。販売面では、デイリーヤマザキを核とした自社業態の強化をはかるとと

もに、量販店、コンビニエンスストア、ドラッグストアの広域流通事業における拡販にもしっかり力を注ぎ、春のパンまつりを活用してヤマザキのおいしいパンの売場づくりの提案を積極的に行い、消費税増税に対する対応策とするとともに、ヤマザキブランドの取扱拡大につとめてまいります。

食パンにつきましては、「ヤマザキゴールドシリーズ」の育成につとめ、品質訴求による拡販を進め販売単価のアップをはかってまいります。菓子パンは、ヤマザキの技術を活用してワンランク上のおいしさを追求し、新しい素材を用いた健康志向の製品や女性・シニア層向けの製品開発を推進するとともに、単身世帯や高齢者向けの少量パックのアイテムを発売するなど、市場の変化やお客様のニーズに対応した製品提供を強化してまいります。また、和菓子や洋菓子におきましても、新しい需要の創造をめざし、新技術による新製品の開発を行ってまいります。

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、新業態の「ニューヤマザキデイリーストア」の出店を推進するとともに、既存店に新機能を導入するなど、店舗競争力の強化をはかってまいります。また、全国の地区本部の組織を工場の担当エリアに合わせて再編し、工場と一体となって店舗の開発・運営を行うとともに、地域毎の商品開発にも取り組んでまいります。

また、量販店、コンビニエンスストア、ドラッグストアの広域流通チェーンに対する積極的な取組みをはかるなど、営業部門の業務を抜本的に改善し、新たな努力を開始いたします。さらに、小委員会による「なぜなぜ改善」と「2本立ての5S」による業務改善に取り組み、内部管理体制の充実と業務の効率化をはかり、徹底したコスト削減によって適正利益の確保をめざしてまいります。

以上により、通期の業績目標は、連結売上高9,770億円、連結営業利益225億円、連結経常利益240億円、連結当期純利益115億円といたしたいと存じております。

(2)財政状態に関する分析

① 当期の概況

当期の連結財政状態

当期末の資産合計は6,566億29百万円で、前期末に対し9億21百万円増加いたしました。

主な要因は、流動資産が2,189億円で、現金及び預金が借入金返済等により102億45百万円の減少、受取手形及び売掛金が26億10百万円増加等により、前期末に対し74億78百万円減少し、投資その他資産の投資有価証券が株式相場の上昇等により67億32百万円増加したこと等によるものです。

負債は3,810億32百万円で、前期末に対し借入金の減少等により、115億58百万円減少いたしました。

純資産は2,755億96百万円で、利益剰余金が72億60百万円、その他有価証券評価差額金が41億16百万円増加したこと等により、前期末に対し124億80百万円増加いたしました。なお、自己資本比率は38.6%で前期に比べ1.7%の増、1株当たり純資産は1,154円11銭で前期に比べ52円92銭の増となりました。

当期の連結キャッシュ・フローの状況

(単位 百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,995	47,967	△ 7,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,955	△ 33,032	3,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 90	△ 26,461	△ 26,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	211	174
現金及び現金同等物の増減額	17,987	△ 11,313	△ 29,300
現金及び現金同等物の期首残高	70,943	89,205	18,262
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,313	1,313
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	274	—	△ 274
現金及び現金同等物の期末残高	89,205	79,205	△ 10,000

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益164億47百万円に加え、減価却費401億36百万円などにより479億67百万円のプラスとなりました。前期に対しては、営業利益の減益などにより70億28百万円収入が減少しました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより330億32百万円のマイナスとなり、前期に対しては投資額の減少により39億23百万円支出が減少しました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払などにより264億61百万円のマイナスとなり、前期に対しては新規借入の減少、借入金返済額の増加などにより263億70百万円減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は792億5百万円となり、前期に対して100億円の減少となりました。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	22年12月期	23年12月期	24年12月期	25年12月期
自己資本比率 (%)	35.7	36.6	36.9	38.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.7	35.0	32.2	36.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	225.8	200.9	225.9	238.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.1	26.5	30.3	28.0

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配に関しましては、各事業年度の業績の状況と将来の事業展開を総合的に勘案し、企業基盤の強化のための内部留保にも配慮しつつ、株主の皆様への安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、将来にわたる生産設備の増強及び販売・物流体制の強化のための資金需要に備えるとともに、新規事業分野の開拓に活用してまいります。

山崎製パン(株)の当期の期末配当金につきましては、当期の業績と今後の事業環境を勘案し、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、平成25年2月14日に公表した平成25年12月期の配当予想どおり、1株につき16円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、1株につき16円を予定いたしております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社52社及び関連会社5社で構成され、主な事業内容と各事業における当社グループ各社の位置付けは次のとおりであります。なお、連結決算において重要性が増したため、当期より大徳食品(株)及び(株)盛岡デリカの2社を連結の範囲に含めております。

(1)食 品 事 業

(パン、和・洋菓子、調理パン・米飯類、製菓・米菓等の製造販売)

パン、和・洋菓子は、当社をはじめ(株)イケダパン、(株)スリーエスフーズ、(株)サンキムラヤ、(株)高知ヤマザキなどが製造し、自社業態店、量販店、コンビニエンスストアその他の販売店に販売しております。また、ベーカリー事業につきましては、当社、(株)ヴィ・ディー・エフ・サンロイヤルなどがパン用冷凍生地などのベーカリー製品を製造販売するとともに、(株)ヤマザキをはじめグループ各社が直営店を運営しパン、和・洋菓子の店内製造小売を行っております。なお、(株)ヴィ・ド・フランスがベーカリーカフェを多店舗展開しております。

調理パン・米飯類は、(株)サンデリカをはじめ(株)イケダパン、(株)岡山イワミ食品、(株)ヤマザキデリカ、(株)盛岡デリカなどグループ各社がサンドイッチ、弁当、おにぎりなどを製造販売しております。また、大徳食品(株)が麺類を製造販売しております。

製菓は、ヤマザキ・ナビスコ(株)及び(株)東ハトがビスケット、スナックなどを製造販売しております。また、米菓は、(株)末広製菓及び秋田いなふく米菓(株)があられ、煎餅などを製造し、主として当社が販売しております。

(株)不二家が菓子及び洋菓子の製造販売を行っており、「カントリーマアム」、「ミルクィー」、「ルック」などの菓子類を製造販売するとともに、洋菓子専門店をチェーン展開し、ケーキ、デザートなどの洋菓子を製造販売しております。また、B-Rサーティワンアイスクリーム(株)がアイスクリームを製造販売しております。

持分法適用関連会社の日糧製パン(株)が、北海道においてパン、和・洋菓子等の製造販売を行っております。

海外では、米国においてヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc. がパン用冷凍生地などのベーカリー製品を製造販売するとともに、ベーカリーカフェを展開しております。また、台湾、香港、タイ、シンガポールなど東南アジアの各地で子会社の現地法人がベーカリーを運営しております。

(2)流 通 事 業

(コンビニエンスストア事業、食品スーパーマーケットの経営)

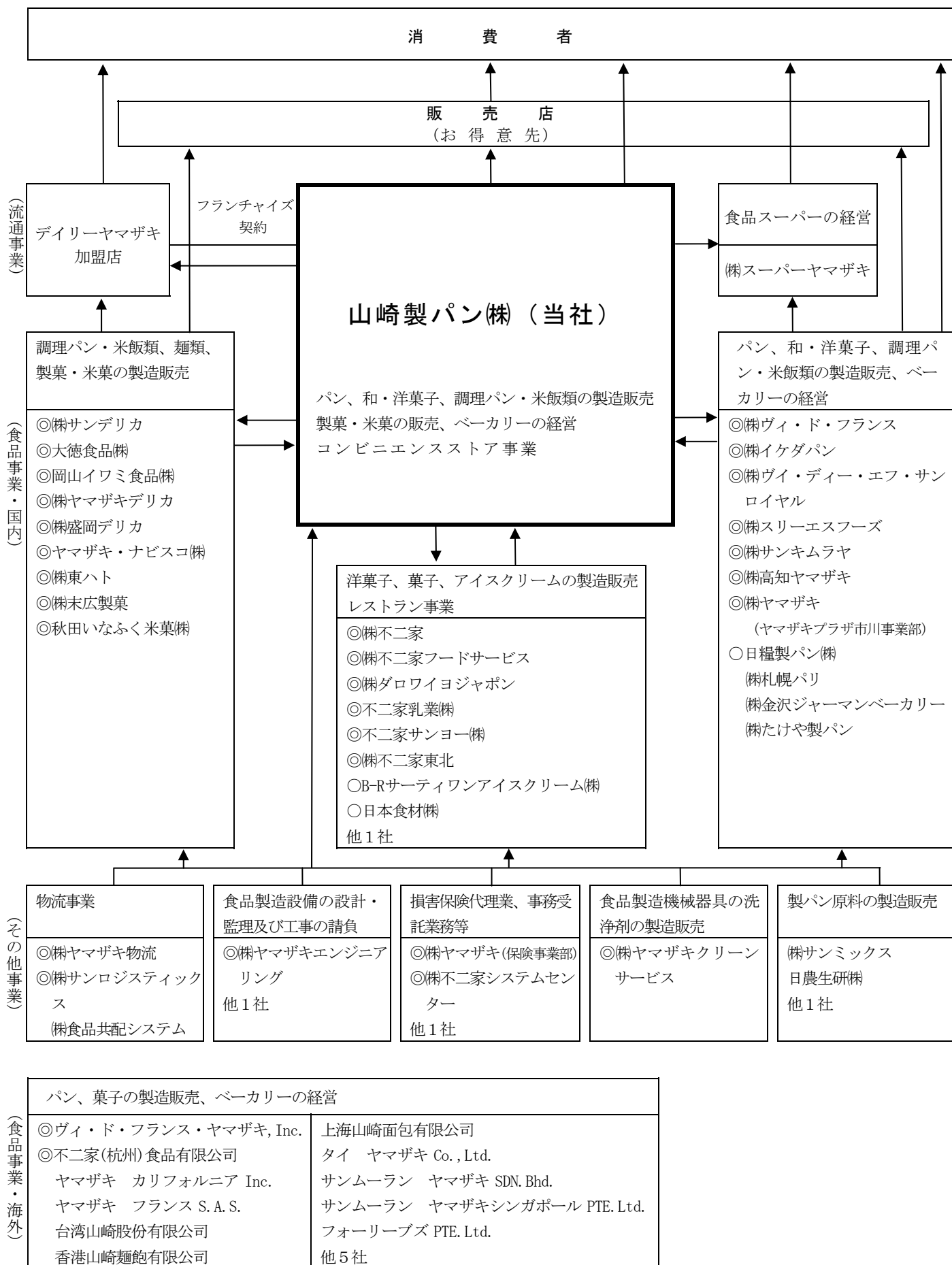
当社のデイリーヤマザキ事業統括本部がフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア事業を行っており、また、グループ内で食品スーパーマーケットを運営しております。なお、これらの店舗では、当社グループの製品を仕入れて販売しております。

(3)そ の 他 事 業

(物流事業、食品製造設備の設計、監理及び工事の請負、事務受託業務、損害保険代理業、食品製造機械器具の洗浄剤の製造販売等)

(株)ヤマザキ物流及び(株)サンロジスティックスがパン、和・洋菓子等の工場・営業所間輸送及び得意先への配送等の物流事業を行っております。(株)ヤマザキエンジニアリングが当社グループで使用する食品製造機器の設計、監理及び工事の請負などの事業を行っており、(株)ヤマザキが損害保険代理業を行っております。また、(株)ヤマザキクリーンサービスが当社グループで使用する食品製造機械器具の洗浄剤の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。(→は製品の販売、サービスの提供、◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を表す。)



(注)連結決算において重要性が増したため、当期より大徳食品(株)及び(株)盛岡デリカの2社を連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 経営方針、経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、創業以来一貫して、良品廉価・顧客本位、製品をもって世に問うというヤマザキの精神を具現化すべく、今日到達しうるベストクオリティー・ベストサービスを追求することをめざし、パン、和・洋菓子、製菓類、調理パン・米飯類の製造販売事業に携わり、常に積極果敢に技術革新に取り組み、高品質な製品を全国各地に安定的に供給することを通じて社会の負託に応え、業績の向上につとめてまいりました。

また、当社グループは、西暦2000年以來、特に「食の安全・安心」を社会の要請と積極的に受けとめ、徹底した食品安全衛生管理体制の確立をはかり、さらに、食品安全衛生管理体制の上に築き上げる事業経営手法として、部門別製品施策、営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を取り上げ、積極的に部門別製品開発、技術開発に取り組み、お客様に喜ばれる製品とサービスの提供に万全を期してまいりました。

当社グループは、21世紀の事業経営のあるべき姿を更に追求すべく、知恵と知識によって変化に挑戦し、新しい価値と新しい需要を創造することをめざし、グループ各社の経営管理体制を更に充実し、最先端の科学技術を活用した新製品、新規事業を開発するとともに、最新の情報技術を活用した販売・物流の業務改善を推進し、自社業態店舗網における新しい顧客サービスの開発にも着手してまいります。また、食品企業グループとして、原材料購入から生産・物流・販売に至る全ての段階において品質管理を徹底するとともに、食品廃棄物リサイクルをはじめ環境問題への対応を強化して、企業の社会的責務を遂行し、社会の進展と文化の向上に寄与することをめざしてまいります。さらに、国際企業として、東南アジア、欧米諸国での事業展開にも力を注ぎ、業容の更なる拡大をはかってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、経営上の最重要課題として製品別ライン別の経常利益管理の徹底による収益向上に取り組んでおります。組織の末端である各工場の製造ラインの目標を明確化して組織の活性化をはかり業務の充実強化を実現するため、各ラインの売上高経常利益率の水準を最低5%と定め、これを経営指標といたしております。さらに、当社グループ各社の売上の増大をはかるとともに、連結ベースでの売上高経常利益率3%以上の達成を経営指標として努力を重ねてまいります。

(3) 食品安全衛生管理体制の強化

当社グループでは、従来から全社的組織で取り組んでおりました細菌面に関する食品衛生管理体制に加え、AIB (American Institute of Baking) の「国際検査統合基準」に則った適正製造規範の教育指導、監査システムを導入して、異物混入防止対策を含む総合的な食品安全衛生対策を推進しております。当社グループでは、自主検査制度により各工場の食品安全衛生管理体制の充実強化をはかっておりますが、同時に社団法人日本パン技術研究所によるAIBフードセーフティー監査を受けております。当社は全26工場の全ての製造ラインにおいて高い評価で合格しておりますが、今後継続して監査を受けてまいります。当期は、埼玉第二東村山工場、武蔵野工場、岡山工場、安城工場浜松事業所の全ての製造ラインにおいて高い評価で合格しました。また、(株)サンデリカでは、同社の子会社を含む26事業所の全ての製造ラインにおいて合格しました。

食生活の健康への影響について消費者の関心が強まるなかで、加工食品メーカーにとりましては、使用原材料の安全確認、保管条件や使用期限管理等を含む品質保証体制の確立とともに、食品衛生法やJAS法など法令に則った正確な製品表示の実施が従来にも増して重要になっております。

当社グループでは、消費者に信頼される安全で安心な製品の提供のため、要注意製品群を定め食品衛生管理センターが定期的な製品の市場買付による細菌検査を通じて安全性の検証をするとともに、食品安全衛生管理本部の中に設置された食品衛生管理課が専任の部署として製品表示のチェックシステムにより、原材料の成分管理やアレルギー表示管理を含め製品表示の管理の徹底をはかってまいりました。今後、なお一層、食品安全衛生管理体制の強化につとめてまいります。

なお、福島第一原子力発電所事故による放射性物質に対する農畜水産物等の安全確保については、食品衛生法において基準値が設定され、平成24年4月1日から施行されております。当社グループでは、原材料の購入にあたり厚生労働省の定める放射性物質のこの基準に適合していることを確認するとともに、中央研究所に精度の高い測定器を導入し、定期的に自主検査を実施するなど、原材料の安全性を確認する体制を整備しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,784	82,538
受取手形及び売掛金	95,986	98,596
商品及び製品	10,154	10,668
仕掛品	805	596
原材料及び貯蔵品	8,910	9,897
繰延税金資産	3,580	3,541
その他	14,750	13,540
貸倒引当金	△593	△480
流動資産合計	226,379	218,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	330,707	341,586
減価償却累計額	△243,102	△252,865
建物及び構築物(純額)	87,604	88,720
機械装置及び運搬具	426,855	439,944
減価償却累計額	△356,063	△368,745
機械装置及び運搬具(純額)	70,792	71,198
工具、器具及び備品	26,051	26,837
減価償却累計額	△22,925	△23,465
工具、器具及び備品(純額)	3,126	3,371
土地	112,587	114,656
リース資産	30,780	32,097
減価償却累計額	△14,927	△17,673
リース資産(純額)	15,852	14,423
建設仮勘定	3,750	3,563
有形固定資産合計	293,714	295,934
無形固定資産		
のれん	17,165	17,471
その他	14,117	13,693
無形固定資産合計	31,283	31,165
投資その他の資産		
投資有価証券	44,219	50,952
長期貸付金	580	599
繰延税金資産	25,112	25,767
その他	37,232	35,854
貸倒引当金	△2,814	△2,543
投資その他の資産合計	104,331	110,629
固定資産合計	429,328	437,728
資産合計	655,708	656,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,051	73,725
短期借入金	59,759	60,276
リース債務	5,550	5,367
1年内償還予定の社債	1,234	1,234
未払法人税等	5,848	2,067
未払費用	34,145	35,400
賞与引当金	3,388	3,421
販売促進引当金	833	734
店舗閉鎖損失引当金	15	20
資産除去債務	13	32
その他	35,160	35,501
流動負債合計	220,999	217,781
固定負債		
社債	3,699	2,465
長期借入金	53,327	44,129
リース債務	11,130	9,692
退職給付引当金	85,999	89,485
役員退職慰労引当金	3,359	3,423
資産除去債務	3,915	4,230
その他	10,161	9,824
固定負債合計	171,591	163,251
負債合計	392,591	381,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,676	9,676
利益剰余金	212,758	220,019
自己株式	△762	△808
株主資本合計	232,686	239,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,398	13,514
繰延ヘッジ損益	3	9
土地再評価差額金	45	45
為替換算調整勘定	△396	△161
その他の包括利益累計額合計	9,051	13,407
少数株主持分	21,379	22,287
純資産合計	263,116	275,596
負債純資産合計	655,708	656,629

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	951,502	968,280
売上原価	605,635	621,625
売上総利益	345,866	346,655
販売費及び一般管理費	321,112	330,077
営業利益	24,754	16,577
営業外収益		
受取利息	57	71
受取配当金	741	829
固定資産賃貸料	579	581
為替差益	217	509
持分法による投資利益	734	638
雑収入	1,308	1,575
営業外収益合計	3,639	4,206
営業外費用		
支払利息	1,787	1,691
雑損失	497	378
営業外費用合計	2,284	2,070
経常利益	26,109	18,713
特別利益		
固定資産売却益	10	43
投資有価証券売却益	0	147
債務保証損失引当金戻入額	1,006	—
その他	88	—
特別利益合計	1,105	191
特別損失		
固定資産除売却損	1,971	1,703
減損損失	321	231
その他	804	522
特別損失合計	3,097	2,456
税金等調整前当期純利益	24,116	16,447
法人税、住民税及び事業税	11,573	7,121
法人税等調整額	294	△2,914
法人税等合計	11,867	4,207
少数株主損益調整前当期純利益	12,248	12,240
少数株主利益	1,458	905
当期純利益	10,790	11,335

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,248	12,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,569	4,176
繰延ヘッジ損益	5	5
為替換算調整勘定	△17	530
持分法適用会社に対する持分相当額	74	22
その他の包括利益合計	2,631	4,734
包括利益	14,880	16,974
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,296	15,682
少数株主に係る包括利益	1,583	1,292

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,014	9,676	205,414	△722	225,381
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△3,293	—	△3,293
当期純利益	—	—	10,790	—	10,790
連結子会社と非連結子会社の合併による利益剰余金増加額	—	—	47	—	47
連結子会社と非連結子会社の合併による利益剰余金減少額	—	—	△210	—	△210
土地再評価差額金の取崩	—	—	10	—	10
自己株式の取得	—	—	—	△42	△42
自己株式の処分	—	0	—	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	0	7,344	△40	7,304
当期末残高	11,014	9,676	212,758	△762	232,686

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,840	△2	—	△292	6,544	20,462	252,388
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△3,293
当期純利益	—	—	—	—	—	—	10,790
連結子会社と非連結子会社の合併による利益剰余金増加額	—	—	—	—	—	—	47
連結子会社と非連結子会社の合併による利益剰余金減少額	—	—	—	—	—	—	△210
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	10
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△42
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,558	5	45	△103	2,506	916	3,423
当期変動額合計	2,558	5	45	△103	2,506	916	10,727
当期末残高	9,398	3	45	△396	9,051	21,379	263,116

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,014	9,676	212,758	△762	232,686
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△3,512	—	△3,512
当期純利益	—	—	11,335	—	11,335
連結子会社の増加等に 伴う利益剰余金の増加	—	—	57	—	57
連結子会社の増加等に 伴う利益剰余金の減少	—	—	△620	—	△620
自己株式の取得	—	—	—	△47	△47
自己株式の処分	—	0	—	1	2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	0	7,260	△45	7,214
当期末残高	11,014	9,676	220,019	△808	239,901

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,398	3	45	△396	9,051	21,379	263,116
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△3,512
当期純利益	—	—	—	—	—	—	11,335
連結子会社の増加等に 伴う利益剰余金の増加	—	—	—	—	—	—	57
連結子会社の増加等に 伴う利益剰余金の減少	—	—	—	—	—	—	△620
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△47
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,116	5	—	234	4,356	908	5,265
当期変動額合計	4,116	5	—	234	4,356	908	12,480
当期末残高	13,514	9	45	△161	13,407	22,287	275,596

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,116	16,447
減価償却費	40,980	40,136
減損損失	321	231
震災関連費用	203	—
のれん償却額	1,224	1,356
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△917	△383
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△520	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,567	3,189
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,377	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	125	58
受取利息及び受取配当金	△798	△900
支払利息	1,787	1,691
持分法による投資損益 (△は益)	△734	△638
固定資産除売却損益 (△は益)	1,971	1,659
投資有価証券評価損益 (△は益)	247	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△781	1,739
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△906	△734
仕入債務の増減額 (△は減少)	763	△2,623
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△355	△417
その他	2,239	△2
小計	71,156	60,826
利息及び配当金の受取額	804	899
利息の支払額	△1,817	△1,710
法人税等の支払額	△14,943	△12,048
その他	△203	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,995	47,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	188	639
有形固定資産の取得による支出	△33,101	△31,119
有形固定資産の売却による収入	123	226
無形固定資産の取得による支出	△2,761	△3,100
投資有価証券の取得による支出	△2,156	△1,531
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	84	—
子会社株式の取得による支出	△1,103	—
貸付けによる支出	△90	△570
貸付金の回収による収入	120	129
その他	1,742	2,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,955	△33,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△787	△4,296
長期借入れによる収入	31,750	10,213
長期借入金の返済による支出	△21,049	△21,215
社債の償還による支出	△1,234	△1,234
リース債務の返済による支出	△5,368	△6,065
自己株式の取得による支出	△42	△47
自己株式の売却による収入	2	2
配当金の支払額	△3,291	△3,511
少数株主への配当金の支払額	△69	△306
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90	△26,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	211
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,987	△11,313
現金及び現金同等物の期首残高	70,943	89,205
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,313
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	274	—
現金及び現金同等物の期末残高	89,205	79,205

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 29 社

主要な会社の名称

(株)不二家、(株)サンデリカ、ヤマザキ・ナビスコ(株)、(株)ヴィ・ド・フランス、(株)東ハト、(株)イケダパン、大徳食品(株)、ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc. (米国)、(株)ヴィ・ディー・エフ・サンロイヤル、(株)スリーエスフーズ、(株)岡山イワミ食品、(株)サンキムラヤ、(株)高知ヤマザキ、(株)ヤマザキデリカ、(株)末広製菓、(株)ヤマザキ、(株)盛岡デリカ、秋田いなふく米菓(株)、(株)ヤマザキ物流、(株)サンロジスティックス、(株)ヤマザキエンジニアリング、(株)ヤマザキクリーンサービス

前連結会計年度において連結子会社であった(株)デイリーヤマザキは、平成25年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除いております。

また、前連結会計年度において非連結子会社であった大徳食品(株)及び(株)盛岡デリカは、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 23 社

主要な会社の名称

(株)サンミックス

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3 社

主要な会社の名称 日糧製パン(株)、B-Rサーティワンアイスクリーム(株)

日糧製パン(株)の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、平成25年9月30日現在の四半期財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社

主要な会社の名称 (株)サンミックス

非連結子会社(23社)及び関連会社(2社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc. の決算日は10月12日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社は当社と同じ決算日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

(ロ) たな卸資産

製品、仕掛品・・・主として売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料、商品・・・主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品・・・主として最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ハ) デリバティブ・・・時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法

また、ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc. は、定額法で償却しております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当社及び国内の連結子会社は支給見込額を計上しております。

(ハ) 販売促進引当金

得意先による販売促進の当社負担分の支出に備えるため、当連結会計年度の売上対応分を主に過去の実績率により計上しております。

(ニ) 店舗閉鎖損失引当金

翌連結会計年度の店舗閉鎖にともなって発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(ホ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内の連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の連結子会社においては簡便法を適用しております。

なお、(株)不二家の会計基準変更時差異の一部については、(株)不二家保有株式による退職給付信託を設定し、残額については15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。

(ヘ) 役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・原材料等の輸入予定取引、借入金の変動金利

(ハ) ヘッジ方針

原材料等輸入に係る為替変動リスク及び将来の支払利息に係る金利変動リスクについてヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については為替予約取引すべてが将来の輸入予定取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高く、ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、有効性の評価は省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは原則として発生日以後20年以内で均等償却することとしておりますが、金額が僅少なもののれんについては、発生した連結会計年度の損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
	637,019百万円	662,750百万円

2. 偶発債務(債務保証)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
	6,814百万円	175百万円

3. 期末日満期手形の会計処理

連結期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結期末日は金融機関が休日のため次のとおり連結期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	62百万円	19百万円
支払手形	315百万円	364百万円
流動負債その他 (設備関係支払手形)	436百万円	223百万円

4. 土地の再評価

前連結会計年度(平成24年12月31日)及び当連結会計年度(平成25年12月31日)

持分法適用関連会社が、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っており、持分相当額を純資産の部に計上しております。

(連結損益計算書関係)

1. 減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

用途	種類	場所	減損損失
店舗等	建物・工具 器具備品等	東京都他	321百万円

(減損損失の種類別内訳)

建物及び構築物	152百万円
工具、器具及び備品	0百万円
土地	48百万円
電話加入権	17百万円
長期前払費用	6百万円
リース資産	81百万円
リース資産減損勘定	14百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づき評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを主に1.7%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

用途	種類	場所	減損損失
店舗等	建物・工具 器具備品等	広島県他	231百万円

(減損損失の種類別内訳)

建物及び構築物	130 百万円
機械装置及び運搬具	1 百万円
工具、器具及び備品	6 百万円
賃貸固定資産	47 百万円
電話加入権	0 百万円
長期前払費用	7 百万円
リース資産	34 百万円
リース資産減損勘定	3 百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づき評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを主に2.1%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,673百万円	6,511百万円
組替調整額	283百万円	△140百万円
税効果調整前	3,956百万円	6,371百万円
税効果額	△1,386百万円	△2,195百万円
その他有価証券評価差額金	2,569百万円	4,176百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	8百万円	8百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	8百万円	8百万円
税効果額	△3百万円	△3百万円
繰延ヘッジ損益	5百万円	5百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△17百万円	530百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△17百万円	530百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△17百万円	530百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	60百万円	36百万円
組替調整額	13百万円	△13百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	74百万円	22百万円
その他の包括利益合計	2,631百万円	4,734百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位 株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	220,282,860	—	—	220,282,860

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項 (単位 株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	721,675	40,024	2,398	759,301

(注) 普通株式の自己株式の増加 40,024 株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少 2,398 株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,293	15	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の 原資	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,512	16	利益剰余金	平成24年12月31日	平成25年3月29日

当連結会計年度（自 平成 25 年 1 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位 株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	220,282,860	—	—	220,282,860

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項 (単位 株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	759,301	41,532	1,938	798,895

(注) 普通株式の自己株式の増加 41,532 株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少 1,938 株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,512	16	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の 原資	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,511	16	利益剰余金	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	92,784 百万円	82,538 百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 3,578 百万円	△ 3,333 百万円
現金及び現金同等物	89,205 百万円	79,205 百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成 24 年 12 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	7,729	23,937	16,207
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	7,729	23,937	16,207
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	6,510	5,090	△1,420
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	6,510	5,090	△1,420
合 計		14,240	29,028	14,787

当連結会計年度 (平成 25 年 12 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	10,585	32,151	21,566
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	10,585	32,151	21,566
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	4,171	3,757	△ 414
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	4,171	3,757	△ 414
合 計		14,757	35,909	21,151

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、企業年金基金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職などに際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、(株)不二家において退職給付信託を設定しております。

なお、(株)不二家は、平成24年1月1日より税制適格退職年金及び退職一時金による退職金制度から確定給付企業年金、確定拠出並びに退職一時金による退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成25年12月31日現在)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
①退職給付債務	△ 244,438	△ 249,818
②年金資産	114,087	130,453
③未積立退職給付債務 (①+②)	△ 130,351	△ 119,365
④会計基準変更時差異の未処理額	994	552
⑤未認識過去勤務債務	△ 14,436	△ 13,007
⑥未認識数理計算上の差異	58,494	42,639
⑦連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△ 85,298	△ 89,180
⑧前払年金費用	700	304
⑨退職給付引当金 (⑦-⑧)	△ 85,999	△ 89,485

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
①勤務費用	8,043	8,557
②利息費用	4,604	4,158
③期待運用収益	△ 3,035	△ 3,345
④会計基準変更時差異	442	442
⑤過去勤務債務の費用処理額	△ 2,647	△ 2,647
⑥数理計算上の差異の費用処理額	6,942	7,107
⑦確定拠出年金掛金	69	84
⑧退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	14,418	14,356

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
②割引率	1.7%から2.0%	1.5%から2.0%
③期待運用収益率	企業年金基金制度 2.0%から3.0%	2.0%から3.0%
	厚生年金基金制度 3.0%	3.0%
④会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
⑤過去勤務債務の処理年数 (注1)	主として15年	主として15年
(注1) 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしております。		
⑥数理計算上の差異の処理年数 (注2)	主として14年	主として14年
(注2) 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度の翌年度から費用処理することとしております。		

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成 24 年12月31日)	当連結会計年度 (平成 25 年12月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券等評価損	781百万円	775百万円
貸倒引当金	922 "	842 "
賞与引当金	1,278 "	1,293 "
未払事業税等	603 "	369 "
退職給付引当金	32,019 "	33,130 "
関係会社株式評価損等	3,081 "	3,023 "
未実現利益消去に伴う税効果	682 "	617 "
連結子会社における繰越欠損金	8,343 "	6,133 "
減損損失	682 "	667 "
役員退職慰労引当金	1,186 "	1,211 "
資産除去債務	1,073 "	1,570 "
その他	1,580 "	1,860 "
繰延税金資産小計	52,235百万円	51,494百万円
評価性引当額	△ 17,784 "	△ 14,074 "
繰延税金資産合計	34,451百万円	37,420百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除却費用	601百万円	667百万円
圧縮記帳積立金	332 "	329 "
その他有価証券評価差額金	5,482 "	7,597 "
連結上の貸倒引当金調整に伴う税効果	2 "	2 "
新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額	4,263 "	4,329 "
繰延税金負債合計	10,682百万円	12,925百万円
繰延税金資産の純額	23,768百万円	24,494百万円

(注) 当連結会計年度及び前連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成 24 年12月31日)	当連結会計年度 (平成 25 年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	3,580百万円	3,541百万円
流動負債－繰延税金負債(流動負債その他)	△ 661 "	△ 481 "
固定資産－繰延税金資産	25,112 "	25,767 "
固定負債－繰延税金負債(固定負債その他)	△ 4,263 "	△ 4,333 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成 24 年12月31日)	当連結会計年度 (平成 25 年12月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	37.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	4.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.5%	△ 1.7%
住民税均等割	3.1%	4.6%
税効果を認識していない連結子会社の欠損金のれん償却	△ 0.9%	6.8%
持分法による投資利益	2.1%	3.1%
持分法による投資利益	△ 1.2%	△ 1.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2%	—
復興特別法人税分の税率差異	—	△ 2.6%
貸倒引当金の税効果未認識	—	4.2%
合併により引き継いだ繰越欠損金の使用額	—	△ 17.7%
合併により引き継いだ一時差異の税効果認識	—	△ 11.5%
その他	0.6%	△ 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2%	25.6%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成25年2月14日開催の取締役会の決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社デイリーヤマザキについて当社を存続会社とする吸収合併を平成25年7月1日に実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業内容

① 結合当事企業の名称

山崎製パン株式会社 : 吸収合併存続会社

株式会社デイリーヤマザキ : 吸収合併消滅会社

② 事業の内容

山崎製パン株式会社 : パン、和・洋菓子、調理パン・米飯類、製菓・米菓等の製造販売

株式会社デイリーヤマザキ : コンビニエンスストア事業

(2) 企業結合日

平成25年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社デイリーヤマザキは解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

山崎製パン株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、株式会社デイリーヤマザキを吸収合併し、デイリーヤマザキ事業を当社営業部門の一部に組み入れ、コンビニエンスストア機能を有する自社業態として当社の小売部門と連携して効率化をはかるとともに、当社グループ各社との緊密な協力体制を築きあげ、当社グループの総力を結集して業績向上を期してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社単位を基礎とした事業セグメントに分かれており、主に「食品事業」、「流通事業」及び「その他事業」により構成されているため、この3つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は主にパン、和・洋菓子、調理パン・米飯類、製菓・米菓等の製造販売を行っており、「流通事業」はコンビニエンスストア事業を行っております。また、「その他事業」は物流事業、食品製造設備の設計、監理及び工事の請負、事務受託業務及びアウトソーシング受託、損害保険代理業、食品製造機械器具の洗浄剤の製造販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成 24 年 1 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注 1)	連結財務 諸表計上 額(注 2)
	食品事業	流通事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	875,640	67,436	8,425	951,502	—	951,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,069	6,158	30,260	42,488	△42,488	—
計	881,710	73,595	38,685	993,991	△42,488	951,502
セグメント利益又は損失 (△)	23,455	△691	1,332	24,096	658	24,754
セグメント資産	598,982	53,821	16,285	669,089	△13,381	655,708
その他の項目						
減価償却費	35,840	4,986	602	41,429	△448	40,980
のれんの償却額	1,224	—	—	1,224	—	1,224
減損損失	17	303	0	321	—	321
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,412	3,603	374	40,390	△453	39,936

(注 1) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 658 百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△13,381 百万円には、主として、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△9,147 百万円及び連結会社株式の消去額△4,240 百万円が含まれております。

(注 2) セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成 25 年 1 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注2)
	食品事業	流通事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	896,313	63,265	8,701	968,280	—	968,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,926	6,847	30,542	44,316	△44,316	—
計	903,240	70,112	39,243	1,012,596	△44,316	968,280
セグメント利益又は損失 (△)	16,002	△1,117	1,155	16,040	537	16,577
セグメント資産	603,455	42,057	17,266	662,779	△6,150	656,629
その他の項目						
減価償却費	35,560	4,493	586	40,640	△503	40,136
のれんの償却額	1,356	—	—	1,356	—	1,356
減損損失	88	142	—	231	—	231
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,614	1,657	736	39,008	△345	38,663

(注1) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 537 百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△6,150 百万円には、主として、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△6,327 百万円が含まれております。

(注2) セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	飯島興産(株)	東京都千代田区	200	損害保険代理業 コンビニエンスストア 原材料の輸入販売 印刷加工販売 不動産事業	当社代表取締役社長飯島延浩が67.5%を直接所有	当社製品の販売及び同社製品の購入 役員の兼任	パン、和・洋菓子の販売(注1)	7	売掛金	0	
							原材料の購入(注2)	4,448	買掛金	1,054	
							消耗品の購入(注2)	163	未払費用	76	
							不動産の賃貸借	不動産の賃借(注3)	40	-	-
								不動産の賃貸(注3)	11	-	-
							保険代理店業	保険料の支払(注4)	163	前払費用	4
長期前払費用	196										
事業保険掛金	112										

(注1) 製品の販売価格その他の取引条件については、一般の取引先と同様であります。

(注2) 原材料及び消耗品の購入については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

(注3) 不動産の賃貸借については、近隣の価格を参考にして双方協議の上決定しております。

(注4) 保険料の支払については、一般的な保険取引と同一の条件であります。

(注5) 取引金額等には当該会社の子会社との取引を含んでおります。

(注6) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、債権債務の期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	飯島興産(株)	東京都千代田区	200	損害保険代理業 コンビニエンスストア 原材料の輸入販売 印刷加工販売 不動産事業	当社代表取締役社長飯島延浩が67.5%を直接所有	配送受託及び製品の購入 役員の兼任	配送受託収入(注1)	45	売掛金	4	
							原材料の購入(注2)	1,147	支払手形及び買掛金	192	
							消耗品の購入(注2)	5	未払費用	0	
							保険代理店業	保険料の支払(注3)	110	前払費用	40
										長期前払費用	99

(注1) 配送受託の取引条件については、一般の取引先と同様であります。

(注2) 原材料及び消耗品の購入については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

(注3) 保険料の支払については、一般的な保険取引と同一の条件であります。

(注4) 取引金額等には当該会社の子会社との取引を含んでおります。

(注5) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、債権債務の期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	飯島興産(株)	東京都千代田区	200	損害保険代理業 コンビニエンスストア 原材料の輸入販売 印刷加工販売 不動産事業	当社代表取締役社長飯島延浩が67.5%を直接所有	当社製品の販売及び同社製品の購入 役員の兼任	パン、和・洋菓子の販売(注1)	8	売掛金	1
							原材料の購入(注2)	4,583	買掛金	921
							消耗品の購入(注2)	146	未払費用	65
							不動産の賃貸借	40	-	-
							不動産の賃貸借	11	-	-
							保険代理店業	188	前払費用	4
		長期前払費用	203							
役員 の 近親者	飯島 和(注5)	-	-	-	-	当社名誉顧問	不動産の賃貸借(注3)	10	-	-

(注1) 製品の販売価格その他の取引条件については、一般の取引先と同様であります。

(注2) 原材料及び消耗品の購入については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

(注3) 不動産の賃貸借については、近隣の価格を参考にして双方協議の上決定しております。

(注4) 保険料の支払については、一般的な保険取引と同一の条件であります。

(注5) 当社代表取締役社長飯島延浩の母であります。

(注6) 取引金額等には当該会社の子会社との取引を含んでおります。

(注7) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、債権債務の期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	飯島興産(株)	東京都千代田区	200	損害保険代理業 コンビニエンスストア 原材料の輸入販売 印刷加工販売 不動産事業	当社代表取締役社長飯島延浩が67.5%を直接所有	配送受託及び製品の購入等 役員の兼任	配送受託等の収入(注1)	51	売掛金	4
							原材料の購入(注2)	1,170	支払手形及び買掛金	234
							消耗品の購入(注2)	6	未払費用	0
							保険代理店業	109	前払費用	48
									長期前払費用	112

(注1) 配送受託等の取引条件については、一般の取引先と同様であります。

(注2) 原材料及び消耗品の購入については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

(注3) 保険料の支払については、一般的な保険取引と同一の条件であります。

(注4) 取引金額等には当該会社の子会社との取引を含んでおります。

(注5) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、債権債務の期末残高には消費税等が含まれております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	1,101.19円	1,154.11円
1株当たり当期純利益	49.15円	51.64円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	263,116	275,596
普通株式に係る純資産額(百万円)	241,737	253,308
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計期間末の純資産額との差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	21,379	22,287
普通株式の発行済株式数(千株)	220,282	220,282
普通株式の自己株式数(千株)	759	798
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	219,523	219,483

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	10,790	11,335
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,790	11,335
普通株式の期中平均株式数(千株)	219,541	219,504

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	前期比
食 品 事 業	768,843	801,034	104.2%
合 計	768,843	801,034	104.2

2. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	前期比
食 品 事 業	37,787	32,175	85.1%
流 通 事 業	32,813	33,361	101.7
合 計	70,600	65,536	92.8

3. 受注状況

当社グループの食品事業における製品は特に鮮度が重要視されますので、取引先からの日々の注文により生産しておりますが、納入時間の関係上受注締切以前に見込数で生産を開始し、最終的に生産数量の調整を行う受注方式であり、翌日繰越受注残はありません。

4. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

セグメントの名称	区 分	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年同期比
食 品 事 業	食 パ ン	92,590	9.7%	91,047	9.4%	△1,543	98.3%
	菓 子 パ ン	323,142	34.0	329,040	34.0	5,897	101.8
	和 菓 子	66,545	7.0	65,298	6.7	△1,246	98.1
	洋 菓 子	116,531	12.2	121,592	12.6	5,060	104.3
	調理パン・米飯類	118,753	12.5	134,885	13.9	16,131	113.6
	製菓・米菓・その他商品類	158,077	16.6	154,450	16.0	△3,626	97.7
	食 品 事 業 計	875,640	92.0	896,313	92.6	20,673	102.4
	流 通 事 業	67,436	7.1	63,265	6.5	△4,171	93.8
	そ の 他 事 業	8,425	0.9	8,701	0.9	275	103.3
	合 計	951,502	100.0	968,280	100.0	16,777	101.8

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,566	36,741
受取手形	17	16
売掛金	68,005	66,167
商品及び製品	3,178	4,664
仕掛品	92	92
原材料及び貯蔵品	4,370	4,636
前払費用	740	1,808
繰延税金資産	1,665	1,822
未収収益	8	12
短期貸付金	6	5
関係会社短期貸付金	123	740
未収入金	2,711	5,001
その他	923	3,692
貸倒引当金	△48	△165
流動資産合計	123,363	125,237
固定資産		
有形固定資産		
建物	205,290	217,982
減価償却累計額	△156,623	△165,234
建物(純額)	48,667	52,747
構築物	20,255	23,886
減価償却累計額	△17,077	△19,549
構築物(純額)	3,177	4,336
機械及び装置	288,935	292,730
減価償却累計額	△241,515	△246,959
機械及び装置(純額)	47,419	45,771
車両運搬具	20,198	20,377
減価償却累計額	△17,259	△17,444
車両運搬具(純額)	2,939	2,932
工具、器具及び備品	17,063	17,799
減価償却累計額	△14,934	△15,541
工具、器具及び備品(純額)	2,128	2,257
土地	76,941	77,556
リース資産	8,787	24,541
減価償却累計額	△5,225	△14,371
リース資産(純額)	3,562	10,170
建設仮勘定	2,726	2,822
有形固定資産合計	187,562	198,595

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
無形固定資産		
借地権	495	531
ソフトウェア	9,042	11,529
リース資産	591	440
電話加入権	127	268
水道施設利用権	19	18
その他	32	30
無形固定資産合計	10,309	12,820
投資その他の資産		
投資有価証券	29,905	36,465
関係会社株式	77,898	74,727
出資金	41	41
長期貸付金	43	40
関係会社長期貸付金	2,322	2,535
破産更生債権等	59	63
長期前払費用	768	1,376
繰延税金資産	17,232	17,425
賃貸固定資産	9,139	10,412
減価償却累計額	△3,005	△3,608
賃貸固定資産(純額)	6,133	6,803
敷金	1,623	11,399
差入保証金	670	5,202
その他	1,836	3,852
貸倒引当金	△471	△2,257
投資その他の資産合計	138,063	157,675
固定資産合計	335,935	369,091
資産合計	459,299	494,329

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,762	2,841
買掛金	44,650	51,835
短期借入金	18,050	17,650
1年内返済予定の長期借入金	12,832	14,598
リース債務	1,774	4,067
未払金	3,466	4,074
未払法人税等	3,088	228
未払消費税等	2,161	2,391
未払費用	26,591	25,977
預り金	3,061	9,330
賞与引当金	2,370	2,390
資産除去債務	10	31
従業員預り金	6,202	6,229
設備関係支払手形	2,722	2,605
その他	351	973
流動負債合計	130,095	145,225
固定負債		
長期借入金	29,868	28,620
リース債務	2,118	6,431
退職給付引当金	61,730	66,237
役員退職慰労引当金	2,371	2,524
資産除去債務	428	3,267
長期預り保証金	2,586	2,961
その他	—	1,066
固定負債合計	99,103	111,109
負債合計	229,199	256,335

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金		
資本準備金	9,664	9,664
その他資本剰余金	11	11
資本剰余金合計	9,676	9,676
利益剰余金		
利益準備金	2,753	2,753
その他利益剰余金		
配当準備積立金	6	6
退職給与積立金	500	500
圧縮記帳積立金	601	599
別途積立金	187,780	192,480
繰越利益剰余金	9,033	8,382
利益剰余金合計	200,673	204,722
自己株式	△762	△808
株主資本合計	220,601	224,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,497	13,389
評価・換算差額等合計	9,497	13,389
純資産合計	230,099	237,993
負債純資産合計	459,299	494,329

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
製品売上高	520,523	522,751
商品売上高	110,366	136,775
売上高合計	630,890	659,526
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,492	1,706
当期製品製造原価	341,420	344,899
合計	342,913	346,605
製品期末たな卸高	1,706	1,711
製品売上原価	341,206	344,894
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,205	1,226
当期商品仕入高	93,581	106,035
合計	94,787	107,262
商品期末たな卸高	1,226	2,696
商品売上原価	93,560	104,565
売上原価合計	434,766	449,460
売上総利益	196,123	210,066
販売費及び一般管理費	180,727	198,458
営業利益	15,396	11,608
営業外収益		
受取利息	56	61
受取配当金	1,095	1,413
固定資産賃貸料	473	472
為替差益	217	509
雑収入	2,100	2,195
営業外収益合計	3,943	4,653
営業外費用		
支払利息	650	837
固定資産賃貸費用	292	323
雑損失	149	46
営業外費用合計	1,092	1,207
経常利益	18,247	15,053

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2	13
債務保証損失引当金戻入額	1,902	—
その他	99	—
特別利益合計	2,003	13
特別損失		
固定資産売却損	66	23
固定資産除却損	1,322	1,057
抱合せ株式消滅差損	—	5,037
減損損失	—	190
ソフトウェア投資支援費用	2,050	—
投資有価証券評価損	219	—
震災関連費用	200	—
その他	133	269
特別損失合計	3,991	6,578
税引前当期純利益	16,259	8,488
法人税、住民税及び事業税	7,294	3,410
法人税等調整額	826	△2,482
法人税等合計	8,120	927
当期純利益	8,139	7,560

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当準備 積立金	退職給与 積立金	圧縮記帳 積立金
当期首残高	11,014	9,664	11	9,676	2,753	6	500	609
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の 取崩	—	—	—	—	—	—	—	△8
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	△8
当期末残高	11,014	9,664	11	9,676	2,753	6	500	601

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	185,980	5,978	195,827	△722	215,795	7,026	7,026	222,822
当期変動額								
剰余金の配当	—	△3,293	△3,293	—	△3,293	—	—	△3,293
圧縮記帳積立金の 取崩	—	8	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	1,800	△1,800	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	8,139	8,139	—	8,139	—	—	8,139
自己株式の取得	—	—	—	△42	△42	—	—	△42
自己株式の処分	—	—	—	2	2	—	—	2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	2,471	2,471	2,471
当期変動額合計	1,800	3,054	4,846	△40	4,805	2,471	2,471	7,277
当期末残高	187,780	9,033	200,673	△762	220,601	9,497	9,497	230,099

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					配当準備 積立金	退職給与 積立金	圧縮記帳 積立金	
当期首残高	11,014	9,664	11	9,676	2,753	6	500	601
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の 取崩	—	—	—	—	—	—	—	△1
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	△1
当期末残高	11,014	9,664	11	9,676	2,753	6	500	599

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	187,780	9,033	200,673	△762	220,601	9,497	9,497	230,099
当期変動額								
剰余金の配当	—	△3,512	△3,512	—	△3,512	—	—	△3,512
圧縮記帳積立金の 取崩	—	1	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	4,700	△4,700	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	7,560	7,560	—	7,560	—	—	7,560
自己株式の取得	—	—	—	△47	△47	—	—	△47
自己株式の処分	—	—	—	1	2	—	—	2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	3,891	3,891	3,891
当期変動額合計	4,700	△650	4,048	△45	4,002	3,891	3,891	7,894
当期末残高	192,480	8,382	204,722	△808	224,604	13,389	13,389	237,993

6. 役員の異動

[平成26年3月28日付]

(1)新任取締役候補

常務取締役 広域流通営業本部担当 関根 治 (現 常務執行役員広域流通営業本部担当)
(日糧製パン株式会社代表取締役会長〔現任〕を兼務します。)

取締役 生産統括本部長 深澤 忠史 (現 常務執行役員生産統括本部長)

取締役 (社外取締役) 原田 明夫 (現 弁護士)

(2)退任予定取締役

常務取締役 山本 和明
(当社顧問に就任予定)

取締役 大本 一弘
(当社顧問に就任予定)

以上